



CONTENTS

《● News & Topics

2~4

- ・ 教育のバリアフリーを監訳して
- ・ ジョンストンOECD事務総長が来日
- ・ 国際的租税問題に関するコメント募集
- ・ OECDフォーラム2002のご案内

《● OECDの新刊

5~25

- | | | |
|----------------|------------|---------------|
| ○注目の新刊 | ○一般経済・未来研究 | ○金融・投資／保険・年金 |
| ○税制 | ○カバナンズ | ○産業・サービス・貿易 |
| ○科学・情報技術 | ○農業・食品 | ○社会問題・移民・健康保健 |
| ○雇用 | ○教育・訓練 | ○開発援助 |
| ○新興経済・移行経済諸国研究 | ○環境 | ○地域経済 |
| ○運輸交通 | ○エネルギー | ○原子力 |

《● FAX注文書

26

《● SourceOECD／Statistics

27~28

本号に掲載の書籍、定期刊行物はすべて英語の出版物です（日本語翻訳出版物コーナーを除く。）
 各出版物についての説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明をご覧になりたい方、また、
 OECDの最近の動きなどを知りたい方は、OECD東京センターのホームページをご覧ください。

OECD東京センターURL : <http://www.oecd-tokyo.org>

News & Topics



教育のバリアフリー

(Inclusive Education at Work) を監訳して

早稲田大学教授
鈴木 陽子

私は、これまでにこの欄に寄稿された方々のような OECD との密な関係にはない。ただ OECD の、それも教育に関係のある統計を必要な折にめくる、というような一般読者の一人である。

そんな私を、OECD 東京センター前所長の山中誠氏が、親しくしていただいている本学名誉教授の中嶋博氏を介し訪ねていらっしゃる、この本を翻訳して出版したいとおっしゃったので、うれしさと不安が一瞬私の頭をよぎった。

まず氏が出版社の選定に苦労しているとのことだったので、私の知り合いの出版社に頼んでみることにした。その出版社は、OECD の出版物ならと、本学の助成もいただくことであっさり引き受けてくれ、気が抜けたような気持ちだった。

私には、この翻訳出版を実現させたいと思う別の事情があった。もう 30 数年以上も昔のことである。東京オリンピックが開催された年の秋から、ヘレン・ケラーの出身校である P 盲学校で交換教師をしながら大学院の授業を受けることになった。するとその学校の教師達が 3 年間努力してもどうにもならなかった重度障害児といわれた 2 人が、1 日 2 時間余り私と生活するようになると 2~3 ヶ月で教育の軌道に乗った。校内ばかりでなく米国の周辺の地域の人々までが“日本には西洋にない何かがある”と騒ぎ出し、教室見学者が増えてしまった。その後その実践を中心にして書いた修士論文と、日本での実践報告を某国立大の某心理学研究室でまとめて下さってあった「ろう幼児教育における Identification」(1963, 学術雑誌: ろう教育科学 4, (3-5)) が英文となっていて一緒に出回り、少しばかり知られていたために、最近では知り合いの外国人から、今の日本の教育はどうなっているのだと、責めにも似た質問を受けるようになっていた。だから、もしこの本が国内の人々の目に触れれば、少しは教育も変わるのではないかと考えた。

しかし翻訳には手間がかかった。当たり前のことだが、英語を日本語に置き換えるだけでは中味の理解とはならない。Inclusive Education につながる教育を国内で実際に体験し、その実現に期待をかけながら仕事をしている若い分担訳者達も、各国での実地体験がないので、E-Mail、パソコン検索等をくり返しながら苦労する日々が続いた。その間、イギリスで教育関係の国際会議が開かれたので、出かけて出席者達に問うてみると、皆この本を読んだという。訳しているという、「日本は訳さないといけないから大変だね」と、良くとれば同情に似た言葉をかけられた。この時ほど日本の閉鎖性を痛感したことはない。

さて、山中氏の一文を巻頭にいただいて出版してから早一年が過ぎた。この一年、日本の教育界の変化は期待以上のもので、文部科学省の特別支援教育課（前特殊教育課）が Inclusive Education at Work の推進役として歩み出し、地方分権化による各地の教育委員会も、さまざまな試みをするようになった。おかげ様で、訳本もあちこちの書店で見かけるようになったと知人達はいう。

話は変わるが、1977 年、OECD と CERI 原著 “Piagetian Inventories — The Experiments of Jean Piaget” の邦訳が出たが、もしこれがもう少し多くの部数売っていたなら、日本の教育学研究の閉鎖性はこれほどまでに強固にはならなかったのではないかと今になって考える。私はたまたま他事でこの著作をケースづめていた現場に出向いたので入手できたが、そうでなければ未だに気づいていなかったかも知れないと思う。

新所長のもと、新居を得られた OECD 東京センターに望むことは、何よりも活発な PR 活動を展開してほしいことだ。



ジョンストン事務総長が来日

ドナルド・ジョンストンOECD事務総長が、4月3日から8日まで来日しました。同事務総長は、滞在中、小泉総理大臣や川口外務大臣ほかの関係閣僚と会談し、日本経済・世界経済情勢等に加え、日本の構造改革の進捗状況についても意見交換を行いました。また、日本記者クラブで記者会見を開催し、OECD東京センターの新事務所オープニングを祝うレセプションに出席した他、シンポジウム「日本の経済構造改革を考える」（主催：OECD、経団連、日本経済新聞社）で基調講演を行いました。基調講演の要旨は次の通りです。

・日本は、経済の改革と再生にとって現在非常に重要な時期を迎えているが、OECDは、小泉政権の聖域なき構造改革に感銘。野心的な取り組み及び僅か一年足らずの間で達成しえた小泉改革の目に見える成果（特殊法人、都市再開発、医療制度改革等）に敬意。元政治家（事務総長）として、既得権益に立ち向かう難しさを十分に理解。その意味で小泉総理の取り組みに敬意。小泉総理のトップダウンをはじめとす



シンポジウム：
日本の経済構造改革を考える



シンポジウム



copyright 共同通信社

る取り組みは、問題解決の唯一有効な手法。

- ・日本経済の現状評価としては、新しい世界の下で効率的な資源配分メカニズムが不在。具体的には、労働市場、住宅市場、貯蓄などに問題。労働力、起業家精神、豊富な住宅ストック、1400兆円に上る家計の金融資産などの有効活用が妨げられている。
- ・OECDは構造改革を重視するも、マクロ経済政策の役割を否定しておらず、抑制的な財政を必ずしも提言していない。また、一層の金融緩和を提言。更なる構造改革が待たれる分野としては、社会サービス、農業、金融、年金、地方への権限委譲等。
- ・日本経済の潜在力は高く、将来については楽観している。



ジョンストン事務総長夫妻と小菅淳一
OECD東京センター所長

シンポジウムの詳細についてはウェブサイト
www.oecd-tokyo.org/news/20020405news.html をご参照下さい。

News & Topics

従業員ストックオプションに起因する 国際的租税問題に関するコメントを募集

OECDは、従業員ストックオプションに起因する国際的租税問題について現在進めている点検作業の一環として、ウェブサイト上に討議文書素案を公表し、関係者からのコメントを募集しています。

従業員ストックオプションは、二国間租税条約の運営上、政府に様々な問題を提起しています。特に、以下のような問題です。

- ・従業員の居住国と就労国の課税時期の違い
- ・オプションに関わる雇用期間の決定
- ・雇用所得に関する租税条約条項とキャピタルゲインに関わる条項の相違
- ・従業員の居住国が変わった場合
- ・合併・買収時におけるストックオプションの移転
- ・ストックオプション価格の市場間の相違から生じる問題

これらの各問題について、討議文書素案では、ほぼ全ての二国間租税条約の基となっているOECDモデル租税条約の関連条項の適用を検討し、可能な解釈と解決策を提示しています。

OECDはこの素案に基づいて作業を進める前に、上記の問題や可能な解決策・解釈、更に従業員ストックオプションによって生じ得るその他の租税条約上の問題について、関係者からコメントを募集します。OECD租税委員会も、国内税務上の取り扱いや移転価格など、従業員ストックオプションプランにかかわるその他の租税問題について点検を行っています。

討議文書素案の全文はウェブサイト (www.oecd.org/pdf/M00026000/M00026818.pdf) に公開されています。コメントは2002年7月31日までに jeffrey.owens@oecd.org までお送りください。

OECDフォーラム2002のご案内

OECDフォーラム2002が5月13日から15日までパリで開催されます。同フォーラムでは「ファンダメンタルズを整える：安全、公平、教育、成長」をテーマに、実業界、労働界、市民社会の関係者が政府や国際機関の代表と議論を行います。日本からは、江崎 玲於奈博士がノーベル受賞者セッションにR.マンデル博士（加）、B.リクター博士（米）と共に参加する他、伊藤隆敏・東京大学教授、宮尾尊弘・国際大学教授、木村守男・青森県知事、小泉英明・

日立基礎研究所主管研究長、大野健一・政策研究大学院大学教授等がスピーカーとして参加する予定です。

フォーラム2002のプログラム、参加申込み方法についてはウェブサイト

<http://www1.oecd.org/forum2002/index.htm> をご参照下さい。

Highlights 注目の新刊

National Accounts of OECD Countries Main Aggregates 1989/2000 2002 Edition Volume 1

書籍:	OECD Code:302002013P1	ISBN:9264097163	Pages:384	Price:¥9,550
CD-ROM:	OECD Code:302002023C3	ISBN:9264098542	Price:¥9,250	(1970/2000)

2002年 版 の National Accounts Volume 1 Main Aggregatesでは、支出ベースのGDP（国内総支出）、生産高ベースのGDP、所得ベースのGDP、可処分所得、貯蓄と純貸付金、人口、雇用を収録している。また、為替レート及び購買力平価に基づく比較表も収録している。OECD加盟29ヶ国について、主に1989年以降の各国通貨によるデータが収録されているほか、国内総生産（GDP）と家計最

終消費支出については1977年以降の米ドル表記のデータも収録されている。ほとんどの国のデータは1993年版の国民経済計算体系（1993 SNA）をベースにしているが、スイスとトルコの国民経済計算は1968年版のSNAをベースにしたものである。

CD-ROM版とオンライン版（SourceOECD）では、1970年から収録している。

The DAC Journal: Development Co-operation Report 2001 - Efforts and Policies of the Members of the Development Assistance Committee Volume 3 Issue 1

書籍:	OECD Code:432002311P1	ISBN:9264191879	Pages:292	Price:¥5,650
-----	-----------------------	-----------------	-----------	--------------

2001年9月11日の出来事は、暴力、テロリズム、紛争のない世界とは、社会的阻害、脆弱さ、不平等のない世界、あらゆる人々に機会が与えられている世界でもある、という確信を強めることになった。DACレポート2001は、そうした世界を実現するため様々な課題に取り組んだOECD開発援助委員会(DAC)の昨年の活動に焦点を当てている。

第一章：国際社会がこれらの課題に取り組む合意とその手段を見出したこと、そして今必要とされているのはそれを精力的に実施することであると提案している。

第二章：政策の一貫性について論じている。DACが昨年、後発開発途上国向けODAのアンタイド化に関する勧告を採択したことは、一つの進展である。

第三章：2002年3月に開かれる「開発のための資金に関する国際会議」を考慮して、Millennium Development Goalsの実現、つまり地球規模の貧困の撲滅を支援する際

の資金を捻出するために必要な方法と機構を検討する。

第四章：DAC加盟国の政策と援助プログラムの最近の動向を述べ、新しく設立された「援助国の実績に関するDAC特別専門委員会」の活動概要を紹介している。

第五章：暴力と紛争を防ぐことが、貧困の削減と成長、ひいては世界全体の安全保障という観点から、いかに大きな利点となるかを明らかにしている。

第六章：開発に不可欠なツールである情報通信技術と、それが「援助ビジネス」を変え、新しい開発モデルを創造する大きな可能性に焦点を当てている。

今年のDACレポートには、Millennium Development Goalsの進展状況を監視する「特別な測定基準」と、DACとその下部機関、及びOECD開発協力局の構成と活動内容がわかる"The DAC at Work"という新しい章を設けている。

"The DAC Journal" 年間定期購読：季刊
OECD Code: 4300041P ISSN: 1563-3152 Price: ¥18,800

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients Disbursements, Commitments, Country Indicators 1996/2000 2002 Edition

書籍:	OECD Code:432002013P1	ISBN:9264097058	Pages:358	Price:¥7,550
-----	-----------------------	-----------------	-----------	--------------

本書は、東欧の移行経済諸国を含む180以上の援助受入国に対する援助その他の資源フローの総額、出所、種類について広範なデータを提供している。データは、政府開発援助(ODA)や政府援助(OA)のほか、OECDの開発援助委員会(DAC)加盟国や国際機関などの援助提供者による公

的資金や民間資金の受け入れ額が、各受入国別に示されている。参考資料として主要な開発指標も収録されている。

CD-ROM版、オンライン版（SourceOECD）のInternational Development Statistics 2002 editionでは、1960年からのデータを収録している。

Highlights 注目の新刊

International Development Statistics 2002 Edition

CD-ROM : OECD Code:432002023C3 ISBN:9264098593 Price:¥7,950

このCD-ROMはOECDの開発援助委員会（DAC）が編集したもので、エコノミストや研究者にとって、開発援助に関する最新の比較統計や各種情報を得るための好個の情報源となる。180以上の援助受入国に対する援助額やその他資源フロー、プロジェクトに関する詳細情報を付けた分野別、援助国別、援助受入国別の二国間及び多国間の政府開発援助（ODA）など、170以上の援助受入国の対外債務の総額と内訳、主要な開発指標などが収録されている。この版には、以下のデータベースが収録されている。

- ・ DAC/GEO（援助受入国への金融フローの地理的分布、1960～2000年）：
 - ・ EDS（対外債務統計、1975～2000年）
 - ・ CRS（債権者報告システム、1973～2000年）
 - ・ DCR/STATS（2001年版開発協力報告書の付属統計）
 - ・ Aid at a Glance（DAC加盟国と被援助国／領土・地域に関する援助チャート）
- この他、「国際開発統計オンラインデータベース」の年間無料購読が含まれているので、いつでも最新のデータにアクセスできる。

Measuring Globalisation: The Role of Multinationals in OECD Economies Vol. I & Vol. II The Role of Multinationals in OECD Economies 2001 Edition

書籍 : OECD Code:922002043P1 ISBN:926409721X Price:¥9,550
書籍 : OECD Code:922002023P1 ISBN:9264096736 Pages:414 Price:¥7,850 Volume I のみ
書籍 : OECD Code:922002033P1 ISBN:926409718X Pages:292 Price:¥4,030 Volume II のみ

本書はOECD加盟国における多国籍企業が果たす役割について、詳細なデータを収録している。この最新版では、単国籍企業の海外支店の活動(対外投資)のデータも収録している。

Volume I: 製造業部門の生産高、雇用、投資、調査研究、貿易など18の項目のデータを収録している。Part Iでは、全製造業と主要セクター及び詳細な地域区分に分けた、外国の多国籍企業と国内企業が示す各項目データにつき、主要な見方を紹介するとともに、その推移の傾向に焦点を当てている。Part IIでは、基礎データを収録し、外国の多国籍企業が各部門で占めている割合を、利用可能な項目について明らかにしている。データの出典と定義についても記載

がある。

Volume II: 今回初めて出版されたもので、サービス業のデータを掲載しており、雇用、生産高、付加価値、輸出額、輸入額の5つの項目をカバーしている。これらのデータは、OECD加盟国の経済への海外直接投資の影響を測るものである。その意味で、直接投資の流れに関するデータにとって不可欠な資料となっている。

CD-ROM版、オンラインデータベース（SourceOECD）も近く出版予定。

関連文献：

International Direct Investment Statistics Yearbook

General Economics & Future Studies 一般経済・未来予測

OECD Economic Surveys

書籍	OECD Code:102001121P1	ISBN:9264196803	Pages:248	Price:¥4,000	United States 2000/2001 Volume 2001 Supplement 1
書籍	OECD Code:102001131P1	ISBN:9264196854	Pages:204	Price:¥4,000	France 2000/2001 Volume 2001 Supplement 2
書籍	OECD Code:102001111P1	ISBN:9264196692	Pages:168	Price:¥4,000	Austria 2000/2001 Volume 2001 Supplement 3
書籍	OECD Code:102001141P1	ISBN:926419701X	Pages:196	Price:¥4,000	Japan Volume 2001 Supplement 4
書籍	OECD Code:102002011P1	ISBN:9264191437	Pages:180	Price:¥4,000	United Kingdom 2001/2002 Volume 2002 Issue 1
書籍	OECD Code:102002021P1	ISBN:9264191445	Pages:160	Price:¥4,000	Finland 2001/2002 Volume 2002 Issue 2
書籍	OECD Code:102002031P1	ISBN:9264191453	Pages:184	Price:¥4,000	Netherlands 2001/2002 Volume 2002 Issue 3
書籍	OECD Code:102002041P1	ISBN:9264191461	Pages:176	Price:¥4,000	Italy 2001/2002 Volume 2002 Issue 4
書籍	OECD Code:102002051P1	ISBN:926419147X	Pages:216	Price:¥4,000	Russian Federation 2001/2002 Volume 2002 Issue 5
書籍	OECD Code:102002061P1	ISBN:9264191488	Pages:176	Price:¥4,000	Denmark 2001/2002 Volume 2002 Issue 6

OECD経済開発検討委員会は、毎年、OECD加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の

短期予測を行っている。このOECD年次審査は、ある国において他のOECD加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読：年18ヶ国刊行予定

OECD Code: 1000001P ISSN: 0376-6438 Price: ¥57,600

Main Economic Indicators

書籍	OECD Code:312002013P1	Pages:414	Price:-	January Volume 2002 Issue 1
CD-ROM	OECD Code:312002013C3	Price:-		
書籍	OECD Code:312002023P1	Pages:312	Price:-	February Volume 2002 Issue 2
CD-ROM	OECD Code:312002023C3	Price:-		
書籍	OECD Code:312002033P1	Pages:414	Price:-	March Volume 2002 Issue 3
CD-ROM	OECD Code:312002033C3	Price:-		

Main Economic Indicatorsは、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業

率、金利、貨幣・と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

CD-ROM版では、使いやすいソフトウェアBeyond20/20を使用して、表やグラフを作成できるようになっている。印刷版冊子体には含まれていないより詳しい事業動向先行指標シリーズも掲載している。

年間定期購読 月刊

書籍：OECD Code: 3100003P ISSN: 0474-5523 Price: ¥53,550

CD-ROM：OECD Code: 031003C Price: ¥125,000

オンライン：ISSN: 1608-1234 Price: ¥70,000

*CD-ROM版、オンライン版は、年間定期購読のみの販売です。

General Economics & Future Studies 一般経済・未来予測

Main Economic Indicators: Comparative Methodological Analysis: Industry, Retail and Construction Indicators

書籍: OECD Code:312002131P1 ISBN:9264197265 Pages:78 Price:¥2,000

本書は、OECD加盟国で用いられている、産業、小売、建設などの指標を編集する際の主な統計手法を比較している。統計手法を比較した文献としては、OECD及びその他の国際機関が発表した国際統計指針や勧告に沿いつつ、データの比較に焦点を当てた一連の出版物の中では初めてのものである。

本書は、Main Economic IndicatorsとMain Economic Indicators: Sources and Definitionsという、OECDの統計集を補完するものである。

Main Economic Indicatorsは月刊の統計集で、一連の短期経済指標を収録して、OECD加盟30ヶ国と非加盟国数ヶ

国の最近の国際経済の動向を概観できる。Sources and Definitionsは、OECD加盟国と非加盟国がMain Economic Indicatorsに収録される短期指標を編集するために用いるデータの出典と定義を説明する他、指標同士の関連や地域別集計の編集など、様々なデータの掲載方法についても言及している。

Main Economic Indicatorsは、月刊の雑誌、CD-ROM、オンラインデータベース(SourceOECD)でも利用できる。CD-ROM、オンラインデータベースには、景気動向調査や国際収支、先行指標なども収録されている。

Quarterly National Accounts Volume 2001 Issue 4

書籍: OECD Code:362001043P1 ISBN:9264090401 Pages:304 Price:¥4,200
CD-ROM: OECD Code:362001043C3 ISBN:9264069488 Price:-

OECDの「国民経済計算季報」は過去14年間の、経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別のGDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて時価ベース、固定価格ベースで示されている。また、資本

形成の資金調達と時価ベースの原価構造別GDPも示されている。データは23のOECD加盟国の他、OECD、OECDヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及びG7の各グループの総額も掲載している。

年間定期購読: 季刊

書籍: OECD Code: 3600003P ISSN: 0257-7801 Price: ¥13,750

CD-ROM: OECD Code: 036003C Price: ¥22,500

オンライン: (年報National Accounts Vol.1, Vol.2にもアクセス可) ISSN: 1608-1188 Price: ¥38,000

*CD-ROM版、オンライン版は、年間定期購読のみの販売です。

OECD Economic Outlook Statistics and Projections December No. 70 Volume 2001 Issue 2

CD-ROM: OECD Code:122001703C3 ISBN:9264079386 Price:-

年間定期購読: 年2回刊行(6月/12月)

書籍: OECD Code: 1200001P ISSN: 0474-5574 Price: ¥10,850

CD-ROM: OECD Code: 014003C Price: ¥46,000

オンライン: ISSN: 1608-1153 Price: ¥38,000

*CD-ROM版、オンライン版は年間定期購読のみの販売です。

General Economics & Future Studies 一般経済・未来予測

OECD Observer
No. 230 Volume 2002 Issue 1

書籍: OECD Code:012002011P1 Price:-

「OECDオブザーバー」は、OECD加盟国政府と非政府組織（NGO）が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。マクロ経済、財政金融、貿易、資源エネルギー、開発援助、環境、気候変動、科学技術、産業、雇用、社会政策、農業、都市・地方開発、教育などOECDが活動範囲とする分野からタイムリーなトピックを取り上げて、わかりやすく

説明し、政治色や偏向を排し、あくまでも客観的な分析を行っている。また、毎号、OECDが継続的に取り組んでいる個別テーマを取り上げ、図表をふんだんに用いながら平易かつ掘り下げた解説をしている。さらに毎号、信頼性で定評のある経済・社会データを併せて収録している。同誌のオンライン版からは、12,000ページを超える分析、統計、バックグラウンド情報にアクセスができる。

年間定期購読：隔月刊
OECD Code: 0100001P ISSN: 0029-7054 Price: ¥5,900

Finance & Investment/ Insurance & Pension 金融・投資／保険・年金

Series: OECD Global Forum on International Investment
New Horizons for Foreign Direct Investment

書籍: OECD Code:212002041P1 ISBN:9264197281 Pages:372 Price:¥6,050

世界的な経済の低迷と、それに伴う海外直接投資（FDI）の大幅な減少により、持続可能な発展と貧困の削減を達成するために国際投資を誘致することが急務となっている。FDIの利益を最大限引き出さなければならないので、FDIの誘致国とその企業が本拠地とする国の政府は、FDIを自由化するという旧来の政策以上のものを求められている。投資環境を整えるために一連の広範な政策、具体的には、競争、税制、金融市場、貿易、コーポレート・ガバナンス、行政、労働者と環境権への配慮、その他社会全体の政策目標を導入しなければならない。多国籍企業が開発目標の達成と能力強化に確実に寄与できるようにする政策枠組みを発展させることも、国際課題の優先事項として残っている。

OECDの国際投資に関するグローバル・フォーラムは、

2001年11月にメキシコシティで初会合が開かれ、OECD加盟国、非加盟国両方から集まった学術研究者、企業と労働者、市民社会を代表する参加者が、FDIによって提起される課題を議論する類のない場となった。本書は、この会合の中から選ばれた報告書をFDIに関する文献としてまとめたものである。主要な結論に加えて、最近のFDIの傾向と見通しを分析し、開発のためにFDIの利点を最大限引き出す方法を議論している。また、OECD加盟国、非加盟国の教訓やFDI政策における政府の役割、企業責任、FDI誘致国でFDIのための能力を強化するにあたって国際機関が果たす役割などについても検証している。

本書は、OECDが行っている世界中の非加盟国との協力活動の一環である。

Finance & Investment/ Insurance & Pension 金融・投資／保険・年金

Central Government Debt Statistical Yearbook 1980/2000 2001 Edition

書籍: OECD Code:212002013P1 ISBN:9264097023 Pages:380 Price:¥7,550

政府は、グローバル金融市場で最大の債券発行者の一つである。この年報は、国債発行額の情報を収録したもので、政策当局、国債管理の専門家、市場アナリストなどの分析ニーズに応えている。統計は各国間で比較ができる総

合的な標準枠組みに従って示されている。国別の解説では、各国の国債発行に関する情報のほか、国債管理政策と販売手法に適用される制度と規制枠組みについても情報を掲載している。

Institutional Investors Statistical Yearbook 1999/2000 2001 Edition

書籍: OECD Code:212002033P1 ISBN:9264097007 Pages:292 Price:¥7,550

機関投資家（保険会社、投資会社、年金基金）は、貯蓄資金の主要な集め手であり、金融市場への資金の供給者である。金融仲介機関としての機関投資家の役割およびその投資戦略の影響は、金融市場の規制緩和と国際化によっ

て、近年非常に大きくなっている。本書は、他では見られないOECD地域における機関投資家の貯蓄、投資動向を網羅した統計を提供しているほか、2000年から更新された統計データも掲載している。

OECD Journal of Competition Law and Policy Volume 3 Issue 4

書籍: OECD Code:242001241P1 ISBN:926419097X Pages:180 Price:¥7,500

本誌は季刊であり、特に貿易に関して重要性を増している競争法と競争政策の問題を専門的に取り上げている。OECD競争法・政策委員会関係の最近の論文が精選されている。論文では、競争法執行当局の見解が分析されるとともに、競争法と政策の実際の適用面に力点が置かれている。ロバート・ピトフスキー米連邦貿易委員会議長は、本誌の創刊にあたり次のように述べている。「グローバル競争は時代の波であり、各国の法律や慣行を比較分析することが必然的に求められている。この「OECDジャーナル競争法と政策」には、OECD円卓会議における討議、最近の

動向の概要、特に関心の高いテーマに関する論文などが収録されており、規制当局者、実務家、学者に各国の様々な規制アプローチを紹介してくれるとともに、豊富な情報に基づいて自国の制度の長所と短所について考え直す機会を提供してくれる。」

Table of Contents

- Review of Competition Law and Policy in Greece
- Competition in Professional Services
- Competition in Local Services: Solid Waste Management

年間定期購読：季刊

OECD Code: 2400001P ISSN: 1560-7771 Price: ¥24,950

Governance ガバナンス

Governance for Sustainable Development Five OECD Case Studies

書籍: OECD Code:422002051P1 ISBN:9264187472 Pages:352 Price:¥4,550

本書は、カナダ、ドイツ、日本、オランダ、英国の五ヶ国政府の、持続可能な発展を推進するための試みを紹介している。これらの国々は、その規模や自然環境の現状がそれぞれ異なる国として選ばれた。経済、環境、社会状況、及び文化様式も様々である。この5つのケーススタディでは、持続可能な発展という課題に応えるために統治の枠組みを変えていく制度上及び政策決定の努力を明らかにして

いる。

国別研究は、分析の章で導入されており、中央・地方両政府が政策決定に共同歩調をとれる方法、市民社会の効果的な参加を確保する方法、長期的な視野に立つ能力を向上させる方法、つまり長期にわたり持続可能であり続ける政策を立案することに焦点を当てている。

OECD Journal on Budgeting Volume 1 Issue 3

書籍: OECD Code:422001031P1 ISBN:9264190627 Pages:176 Price:¥7,500

OECD Journal on Budgetingは、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない定期刊行物である。本誌は、OECD予算編成高官作業部会による最近の報告や論文から精選したものや、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成され、公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と、管理を確実に行うための最新の制度上の取り組みやシステム、手段について教えてくれる。本誌は季刊で、OECD予算編成高官作業部会の成果を広める第一の媒体となる。この作業部会には、OECD加盟30ヶ国の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題について討議している。作業部会による高水準で斬新な視点に

よる報告書や論文は、OECD加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。

Table of Contents

- OECD Best Practices for Budget Transparency
- Can National Legislatures Regain an Effective Voice in Budget Policy?
- Budgeting in the Netherlands
- The Implementation of the Stability and Growth Pact A Framework for Public Sector Performance Contracting
- The OECD Budgeting Database

年間定期購読: 季刊

書籍: OECD Code: 4200001P ISSN: 1608-7143 Price: ¥24,950

Trade 産業・サービス・貿易

Benchmarking Industry-Science Relationships

書籍： OECD Code:922002051P1 ISBN:9264197419 Pages:200 Price:¥3,500

産学の相互連関をより強化することが、知識型経済における成長を支えている。OECD加盟国における産学連携（ISR）の度合いとその質を比較すると、学術研究を技術革新に生かすことが多くの国で遅れていることがわかる。この報告書では、OECD加盟国のISRに評価基準を設け、公

的な学術研究と産業部門とを結びつける際の適切なグッドプラクティスを特定し、この分野の政策動向を監視、評価する枠組みを提供している。

これは、フランスと英国のISRを詳細に比較研究した報告書で、日本についても特別に一章を設けている。

Iron and Steel Industry in 2000
2002 Edition

書籍： OECD Code:582002013P1 ISBN:9264097066 Pages:48 Price:¥3,100

2000年のOECD加盟国、中東欧の移行経済諸国、旧ソ連新独立国の鉄鋼産業の傾向はどのようなものか。この年報は、鋼鉄の生産、消費、貿易のデータを統計表によって

示すとともに、雇用水準や産業部門別、国別の年間投資額といった産業活動指標、一部の鉄鋼製品の輸出価格や国内価格、及び価格指数を掲載している。

Monthly Statistics of International Trade

書籍： OECD Code:322002013P1 Pages:144 Price:- January Volume 2002 Issue 1
CD-ROM： OECD Code:322002013C3 Price:-
書籍： OECD Code:322002023P1 Pages:144 Price:- February Volume 2002 Issue 2
CD-ROM： OECD Code:322002023C3 Price:-
書籍： OECD Code:322002033P1 Pages:414 Price:- March Volume 2002 Issue 3
CD-ROM： OECD Code:322002033C3 Price:-

本書はOECD加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近8ヶ月、四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにア

クセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類（SITC）別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。本書はCD-ROMでも入手できる。CD-ROM版は、1960年から最新年までのデータを、月、四半期及び年の各期間ごとに収録している。

年間定期購読：月刊

書籍： OECD Code: 3200003P ISSN: 0256-1743 Price: ¥32,300

CD-ROM: OECD Code: 032003C Price: ¥29,000

オンライン： ISSN: 1608-1226 Price: ¥16,000

*CD-ROM版、オンライン版は年間定期購読のみの販売です。

International Trade by Commodity Statistics

書籍 : OECD Code:342001043P1 ISBN:9264091149 Pages:552 Price:¥17,950			
1995/2000 Volume 2001 Issue 4: Denmark, Korea, Mexico, Portugal, Turkey, Slovak Republic, United Kingdom			
書籍 : OECD Code:342001053P1 ISBN:9264091157 Pages:552 Price:¥17,950			
1995/2000 Volume 2001 Issue 5: Greece, OECD TOTAL, NAFTA, OECD ASIA PACIFIC, OECD EUROPE, EU-15, EU-15 EXTRA-EU			
CD-ROM :	OECD Code: 342001133C3	ISBN: 9264091750	Price:- SITC Revision 2 Volume 2001 Issue 3
CD-ROM :	OECD Code: 342001143C3	ISBN: 9264091769	Price:- SITC Revision 2: Volume 2001 Issue 4
CD-ROM :	OECD Code: 342001173C3	ISBN: 9264091793	Price:- SITC Revision 3 Volume 2001 Issue 3
CD-ROM :	OECD Code: 342001183C3	ISBN: 9264091807	Price:- SITC Revision 3: Volume 2001 Issue 4
CD-ROM :	OECD Code: 342001213C3	ISBN: 9264091831	Price:- Harmonised System Volume 2001 Issue 3
CD-ROM :	OECD Code: 342001223C3	ISBN: 926409184X	Price:- Harmonised System: Volume 2001 Issue 4

この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ（OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など）別の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類（SITC）Revision3の部門と種類（1ケタ及び2ケタ）に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や国グループ（NAFTAなど）との、直近6年間の輸出額と輸入

額が商品別に表示されている。

CD-ROM版の「商品別国際貿易統計」（ITCS）には、商品別貿易のより詳細なデータが収められている。これは、商品と貿易相手国別の金額と数量の完全なデータである。利用されている分類や収められているデータの期間によっていくつかのバージョンがある。データの分類は標準国際貿易分類（SITC）に拠るものとHarmonized System（商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約）分類に拠るものがある。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International TradeとそのCD-ROM版を参照。

年間定期購読：

書籍：年5回刊行

OECD Code: 3400003P ISSN: 1028-8376 Price: ¥74,600

CD-ROM：年4回刊行 商品コード別に以下の3種類

SITC Revision 2: OECD Code: 034103C Price: ¥56,050

SITC Revision 3: OECD Code: 034203C Price: ¥75,350

Harmonized System: OECD Code: 034303C Price: ¥94,700

オンライン：（上記CD-ROM版全種類にアクセス可）ISSN: 1608-1218 Price: ¥51,000

* CD-ROM版、オンライン版は、年間定期購読のみの販売です。

Trade 産業・サービス・貿易

Indicators of Industry and Services
Volume 2001 Issue 4

書籍:	OECD Code:372001043P1	ISBN:9264091068	Pages:220	Price:¥4,150
CD-ROM:	OECD Code:372001043C3	ISBN:9264091726		Price:-

Indicators of Industry and Servicesは、OECD加盟各国、EU、OECDヨーロッパ、北アメリカ、G7、OECD全体の様々な産業における短期経済動向を計測するものである。統計は、国際標準産業分類（ISIC Revision 3）に基づいて経済活動の産業別、部門別に分類されている。指標は、年間定期購読：季刊

書籍：OECD Code: 3700003P ISSN: 0250-4278 Price: ¥13,750

CD-ROM：OECD Code: 037003C Price: ¥22,500

オンライン：ISSN: not available Price: ¥29,000

*CD-ROM版、オンライン版は、年間定期購読のみの販売です。

1995=100として、生産高指数、出荷高、新規受注高、価格、および雇用指数を収録している。事業動向調査から得られる様々な質的データも収録している。

CD-ROM版は、産業別、部門別、経済活動別に分類し、数量データ、指標データとも1990年から収録している。

Science & Information Technology 科学・情報技術

Basic Science and Technology Statistics: 2001 Edition

書籍:	OECD Code:922002063P1	ISBN:9264097481	Pages:492	Price:¥10,900
-----	-----------------------	-----------------	-----------	---------------

研究開発にはどれほどの人材と資金が費やされているのか。Basic Science and Technology Statisticsでは、OECD加盟国で研究開発に当てられている資源、とりわけ資金源、コストの種類、研究要員の種類またはその資格について、最近7年間の基礎的統計を提供している。この統計は、国についてはセクター別に、企業については産業別に、高等教育機関については科学分野別に取りまとめられている。更に、科学技術における活動の成果、つまり技術購入のために支払われた支出と、技術特許獲得の結果得られた収入

との間の収支に関する情報も掲載している。

本書は、書籍では隔年で、CD-ROM版は毎年刊行されており、オンラインデータベース（SourceOECD）でも利用できる。データベースはBeyond20/20というソフトを使用しており、テーブルの表示やエクセルなどへのエクスポートも容易にできるほか、テーブルやグラフの加工もでき、独自の分析に役立つ。

www.oecd.org/sti/statistical-analysis

OECD Guidelines on the Protection of Privacy and Transborder Flows of Personal Data

書籍:	OECD Code:932002011P1	ISBN:9264197192	Pages:64	Price:¥2,000
-----	-----------------------	-----------------	----------	--------------

Guidelines on the Protection of Privacy and Transborder Flows of Personal Dataは1980年9月23日に採択されたもので、現在でも個人情報の収集と管理に関する一般的な指針についての国際的な合意である。中心となる原則を設定することで、ガイドラインは政府、企業、消費者がプライバシーと個人情報を保護する努力を支援しつつ、オンライン、オフライン両方の国境を越えたデータの流出入を不必要に制限することがないようにする上で、主要な役割を果たす。

たす。

本書には、OECD加盟国政府、産業界、市民社会の代表者の間で分かち合った21年間の専門知識と経験を反映して、地球規模でのプライバシー保護の基礎となる手段、つまり1980年のOECDプライバシーガイドライン、1985年のデータの国際流通に関する宣言、及び1988年のグローバル・ネットワークでのプライバシー保護に関するOECD閣僚宣言を収録している。

Agriculture & Food 農業・食品

Abstracts of Agricultural Tractors Tests According to OECD Codes 1 and 2, Volume 3 2001 Edition

書籍: OECD Code:512001183P1 ISBN:2853625877 Price:¥4,600

農林業用トラクター試験のためのOECD標準コードは、28ヶ国30箇所のオフィシャルセンターが比較可能な結果を出すことができる規則を定義している。コードの第一版は1959年に作られたもので、その後40年間で1,700種以上のトラクターの試験が行われた。OECDコードに従って

行われたトラクター試験には、そのコードで特定された方法に従って試験が行われたことを調整センター（CEMAGREF）が証明し、公式の認可が与えられる。厳しい規則の適用により、得られた結果が初めて比較可能になるのである。

Social Issues/Migration/Health 社会問題・移民・健康保健

Migration and the Labour Market in Asia Recent Trends and Policies

書籍: OECD Code:812002021P1 ISBN:9264196919 Pages:340 Price:¥6,550

本書は、アジアにおける最近の移民の移動状況と移民政策の傾向を分析したものである。移民が労働力として寄与していることに焦点を当て、外国人労働者の産業部門別の分布に見られる変化を論じている。特に注目されるのが、「ニューエコノミー」を背景にした人材開発と人材の流動性である。

本書では、オーストラリア、中国、香港、インドネシ

ア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムにおける移民の動向と移民政策について、最近の推移を個別に検証している。外国人労働者の流入数、滞在者数についての詳細な統計と、労働市場で彼らが置かれている状況についての情報から、有益な各国比較ができるようになっている。

Towards Asia's Sustainable Development The Role of Social Protection

書籍: OECD Code:812002031P1 ISBN:9264196838 Pages:436 Price:¥6,050

アジア金融危機とその社会的な後遺症は、アジアにおける社会保障の役割を根本的に見直すきっかけとなった。多くのOECD加盟国にそれまであった社会保障プログラムは不十分で機能的ではないことが露呈した。今や、適切な社会保障のメカニズムを導入しさらに発展させるための非常な努力がアジア地域に必要であることが、広く認められている。本書は、OECDが社会保障の開発という問題を議論するために主催した2つの会議の議事録である。この議事

録には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの他、オーストラリア、韓国から集まった専門家の意見や、アジア開発銀行、国際労働機関(ILO)、世界銀行の見解が収録されている。特に、アジアの社会保障に確実に寄与できるプログラムを開発する実際の方法に、焦点を当てている。

本書は、OECDが行っている世界中の非加盟国との協力活動の一環である。

Employment 雇用

OECD Labour Market Statistics 2001 Edition

CD-ROM : OECD Code:812002043C3 ISBN:9264098569 Price:¥7,550

この新しいCD-ROMは、OECD加盟国の年次労働市場統計をまとめた、他に例を見ないデータベースである。人口、労働力、性別、雇用形態別、産業部門別の就業者数と失業者数、就業率と失業率、パートタイム雇用統計、失業期間などの項目を、1970年から2000年まで収録している。

この他、OECD加盟国における労働市場の今後の見通しがわかる資料も追加されている。年間就業時間数、常勤労働者の性別の所得総額、最低賃金、被雇用者の給与、賃金

率、賃金への課税、労働市場対策への公的支出、失業保険の交換率、雇用を確保する法制度の厳格さを表す新しい指標、労働組合参加率と団体交渉の適用範囲などである。GDPや単位労働コスト、物価下落率、為替レートなど、一部のマクロ経済指標も収録している。

このCD-ROMでは、書籍で出版されているLabour Force Statisticsよりも長期間のデータを、より詳細な項目に分けて収録しており、加盟各国が用いているデータの出典と定義に関する情報も掲載している。

Quarterly Labour Force Statistics Volume 2001 Issue 4

書籍 : OECD Code:352001043P1 ISBN:9264090592 Pages:204 Price:¥2,700
CD-ROM : OECD Code:352001043C3 ISBN:9264079475 Price:-

Quarterly Labour Force Statisticsは、労働力の主要素及び部門別雇用状況の短期的な動向に関する最新の統計を収録している。本書では、これらの統計を月次、四半期、年次ごとに集計しているOECD加盟20ヶ国について掲載している。各国ごとに、最近10年間の傾向を表わしたグラフと、最近6年間の四半期数値が、それぞれ2ページにわ

たって掲載されている。失業者を性別、年齢別に分類した数値が、全ての国について掲載されており、巻末には、ほとんどのOECD加盟国について、標準化された失業率が収録されている。

CD-ROM版では、月次、四半期、年次ごとに1965年から収録している。

年間定期購読：季刊

書籍：OECD Code: 3500003P ISSN: 0255-3627 Price: ¥8,900

CD-ROM: OECD Code: 035003C Price: ¥22,500

オンライン：ISSN: 1608-1161 Price: ¥23,000

* CD-ROM版、オンライン版は、年間定期購読のみの販売です。

Education & Skills 教育・訓練

PEB Exchange No. 45 Volume 2002 Issue 1

書籍 : OECD Code:882002451P1 Pages:28 Price:-

OECD教育施設プログラム（PEB）の機関誌。PEBはOECD内で、あらゆる教育施設関連の意見、情報、研究、経験の国際交流を促進している。このプログラムの最大の目的は、過去と将来の教育施設や機材への投資から得られる教育効果を最大限に高めるとともに、すでにある施設を最も効率的に計画、運営する方法を確保することである。

現在PEBにはOECD加盟国中18ヶ国が参加し、9ヶ国が準加盟している。通常は、PEB関連のOECDの活動、PEBニュース、PEB加盟国のニュースとプロジェクト関連の記事、教育施設にとって役立つホームページ、書評、会議ニュース、PEB日誌という構成になっている。

年間定期購読：年3回刊行

書籍：OECD Code: 8800001P ISSN: 1018-9327 Price: ¥5,900

Development 開発援助

African Economic Outlook

書籍: OECD Code:412002011P1 ISBN:9264197044 Pages:700 Price:¥6,050

African Economic Outlookは、アフリカ開発銀行とOECD開発センターとの共同プロジェクトで、ヨーロッパ委員会から資金を得ている。このプロジェクトは、OECDが年に二度、OECD Economic Outlookに発表している専門知識と、アフリカ開発銀行のアフリカ経済についての知識とを結合したもので、アフリカ諸国数カ国の経済の近況と短期的に予想される発展を、他には例を見ない分析的な手法を用いて評価する年報である。共通の枠組みとして、

通常のマクロ経済モデルを用いて今年と翌年の予測値を出すほか、社会的、政治的背景の分析、また、世界経済の中にアフリカ経済の発展を位置づけて、アフリカ諸国の今後の見通しを各国比較できる総論が収録されている。統計付録も巻末に収録されている。援助機関、投資家、援助受入国政府当局など、アフリカ諸国とOECD加盟国の政府、民間両方の政策担当者は、本書に大きな関心を寄せるであろう。

Development Centre Studies Emerging Africa

書籍: OECD Code:412001081P1 ISBN:9264196552 Pages:232 Price:¥3,500

本書Emerging Africaは、経済が再び成長軌道に乗らない限り、最貧国の貧困者数は削減できないという根本的な信念に基づいている。本書では、1990年代に特定のアフリカ諸国が経済の活力を回復した際の成功の要因を分析している。中には、長期にわたる貧困と闘うために、資本蓄積、生産性の向上、制度改革という持続可能な経済成長の三本柱を確立するという課題を達成しようとしている国々

も少なからずある。

著者は、持続的な成長に向かっている国々と、それらの国々が更なる改革プロセスを押し進めるために策定した政策を、事例に基づいて明らかにしている。これらの政策を紹介することは、新興アフリカ諸国とそれに続く国々に助言を与えることになる。

The DAC Journal Volume 2 Issue 4

書籍: OECD Code:432001341P1 ISBN:9264190031 Pages:336 Price:¥5,870

このジャーナルは、開発援助委員会（DAC）の開発援助努力、政策についての年次報告書、及び詳細な国別レビュー(Development Co-operation Review Series)をまとめたものである。刊行は年4回で、第1巻はDACレポート、残りの3回はDAC加盟国の国別レビューになる。包括的な政策分析や開発援助プログラムに関する統計データをまとめている。さらにこのジャーナルでは、開発援助問題に関する折々の報告書も、国別レビューと併せて紹介する。

TABLE OF CONTENTS

- ・ PART I Development Co-operation Review of The United Kingdom
- ・ PART II Development Co-operation Review of Germany
- ・ PART III DAC Joint Assessment of the Aid Programmes of Germany, The Netherlands and The United Kingdom in Mozambique
- ・ PART IV Poverty-Environment-Gender Linkages

年間定期購読：季刊

OECD Code: 4300041P ISSN: 1563-3152 Price: ¥18,800

Emerging & Transition Economies 新興経済・移行経済諸国研究

Series: China in the Global Economy

China in the World Economy The Domestic Policy Challenges -- Synthesis Report

書籍: OECD Code: I42002051P1 ISBN: 9264197087 Pages: 76 Price: ¥2,000

本書は、China in the World Economy: Domestic Policy Challenges（2002年5月に出版予定）の主な結論と政策提言をまとめたものである。

20年以上に及ぶ市場改革や貿易と投資の自由化を進めた末、中国が世界貿易機関（WTO）に加盟したことは、

中国の世界経済への統合にとって、新たな時代を画した。OECD加盟国の過去50年以上の経験と世界中の非加盟国との協力関係をもとに、本書では懸案である相互に関連した国内の政策課題をまとめ提言を明らかにしている。

Reforming Russian Infrastructure for Competition and Efficiency

書籍: OECD Code: I42001251P1 ISBN: 9264196994 Pages: 72 Price: ¥1,900

インフラ部門、特に鉄道、電気通信、電力、天然ガスなどは、ロシア共和国市民に生活必需品を提供し、その他の経済活動にも主要な資源を提供している、極めて重要な産業部門である。現在のロシア政府の最優先課題は、インフラ部門、特に鉄道部門と電力部門を改革すること、つまり、効率のかつ効果的な規制枠組みを構築して可能な限り競争を促し、競争を導入できない分野ではより効果的に消

費者を保護することである。本書は、ロシア共和国の独占禁止政策担当相の要請に応じて2000年12月から2001年9月までに開かれた、鉄道、電気通信、電力、天然ガス部門の改革に関する4つの会議の議事録をまとめたものである。

本書は、OECDが行っている世界中の非加盟国との協力活動の一環である。

Housing Finance in Transition Economies

書籍: OECD Code: I42002011P1 ISBN: 9264196749 Pages: 204 Price: ¥4,550

中東欧諸国の住宅政策は大きく変貌している。政府はこれまで一般市民への住宅提供者であったが、次第に民間部門の市場メカニズムに取って代わられている。住宅市場の発展を促進するために機能的な住宅融資制度を設立することが、移行経済諸国の重要な政策課題として持ち上がってきた。

本書には、2000年6月にOECDが主催した、移行経済諸国の住宅融資に関するワークショップに提出された報告書

の中から選ばれたものを収録している。主要な移行経済諸国、特にチェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロヴァキア共和国、スロヴェニアにおける住宅融資の現状と課題を初めて詳細に調査している。また、先進市場経済諸国の住宅融資の現状と、移行経済諸国にとっての参考事例も概説している。

本書は、OECDが行っている世界中の非加盟国との協力活動の一環である。

Series: Reviews of National Policies for Education Lithuania

書籍: OECD Code: I42002021P1 ISBN: 9264187170 Pages: 280 Price: ¥5,350

教育、訓練、人材育成の改革は、民主的な社会と市場経済に移行するために不可欠な項目である。リトアニアは1990年に改革を始めて以来、これら全ての分野で進歩している。リトアニア教育科学省（Ministry of Education and Science）の課題は、資金と人材の乏しい中で、新しい経済社会の必要を満たし、若者から成人まですべての人の利益となる改革を推進、支援することである。

本書は、初めにリトアニアの特色とリトアニアの教育史を概説し、政治変動後の教育の動向を評価する。そして、

教育制度全体を分析し、非常に流動的な状況下で政府当局、地域社会、企業、教師、親、生徒が直面している課題に照らして、教育改革を強化するための主要な方向性を明示する。結論として、教育の目的、学習効率、成果とカリキュラム、柔軟性を確保するための経営とガバナンス、ニーズへの対応力と変化、人材と資金などに対する一連の勧告を行う。この報告書はリトアニアの専門家だけでなく、各国の教育に携わる人々にとっても有益なものである。

Emerging & Transition Economies 新興経済・移行経済諸国研究

Series: Investment Policy Reviews
Slovenia

書籍: OECD Code:142002031P1 ISBN:9264196978 Pages:100 Price:¥2,500

旧ユーゴスラヴィア共和国で最も豊かな地域であったスロヴェニアは、中東欧諸国において1991年以降、独立国家への移行と市場経済への移行で最も成功した国の一つである。スロヴェニアの一人当たりのGDPは、すでにEU平均の70%に達しており、近年では、実質GDP成長率は4～5%台で推移している。スロヴェニアには高度な産業部門と質の良いインフラ、高度な技術を持つ労働力があり、国民の合意に基づく経済改革は、好ましい投資環境を後押ししている。それでも、FDIの流入が比較的緩やか(2000年には1億8000万米ドル)なのは、大規模な民営化が行われているという特殊な状況や、金融部門、公共事業部門の民営化が遅れていること、外国資本の移動が制限されていることなどが主な原因である。

しかし、すでに改革は始まっている。1999年の外国為替法により、資本とFDIの取引業務の大半が自由化されてお

り、残る市場参入への規制がすべて撤廃されれば、スロヴェニアのEU加盟が現実のものとなるだろう。今後行われる民営化により、FDIの規模は今後3年の内に少なくとも3倍、GDPの3%前後になると見込まれている。行政の障壁にも、企業部門と協議しながら、断固取り組む決意がある。さらに、スロヴェニアから海外へのFDIは、南東欧の発展という観点から、スロヴェニアの国際化戦略において重要性が増してきている。

2001年12月、スロヴェニアはOECD国際投資・多国籍企業宣言を受諾した。これによって、スロヴェニアの改革の成果が強化され、OECD加盟国の他、同宣言の受諾国との経済関係がさらに拡大するだろう。

本書は、OECDによる世界中の非加盟国との協力を推進する活動の一環である。

Environment & Sustainable Development 環境・持続可能な発展

OECD Guidelines for the Testing of Chemicals
Thirteenth Addendum December 2001

書籍: OECD Code:972002621P1 ISBN:9264197141 Pages:72 Price:¥2,350

OECD Guidelines for the Testing of Chemicalsは、国際的に認められた最も適切なテスト方法で、政府、企業、研究所などで新しい化学物質や既存の化学物質及び殺虫剤や食

品添加物といった化学製品の安全線を検査するために用いられている。収録されている試験は、化学品の特性、環境運命と人の健康、及び環境への影響などである。

SET of OECD Guidelines for Testing of Chemicals
Including loose-leaf & 5th to 13th Addendum December 2001

書籍: OECD Code:972002631P1 ISBN:9264197230 Price:¥37,750

Territorial Economy 地域経済

Series: OECD Territorial Reviews
Tzoumerka, Greece

書籍: OECD Code:042002011P1 ISBN:9264196773 Pages:192 Price:¥4,550

Tzoumerkaはギリシャ北西部の山間の地域で、現在、経済成長、社会の団結、ガバナンスという点で、経済発展に向けて多くの課題を抱えている。この地域は伝統的な農業活動に大きく依存しており、現在ではEU共通農業政策（CAP）の支援によってのみ存続している。しかし残念ながら、この支援政策はいずれ必ず廃止されるものだ。

農業活動を近代化すると共に他のビジネス活動を推進しようとする刺激策はあまり効果を上げてこなかった。これから地域開発政策をさらに効果的なものにしないといけない。この地域の人々を古い遺風から引き離し、新しい経済プロジェクトに必要な能力に投資しなければならない。人々に新しい考え方を身につけさせるうえで、大きな効果が期待できそうな政策手段は、強力なデモンストレーショ

ン効果のある少数の成功事例を特定し育成することである。その中には、未加工農産物を高価な食品に加工して現代の需要傾向にアピールすることや、この地域の価値ある観光資源を活用して、自分の観光体験に確かな価値を求めるようになっている観光客を引きつけることなどが挙げられる。

本書は、OECD地域開発政策委員会による国別、地域別審査という広範なプログラムの一環として行われた。地域別審査シリーズ全体の目的は、政府に実地に基づいた政策提言を行うことである。地域別審査で注目しているのは、都市部、中間地域、郊外の3種類の地域で、これらの地域が直面している課題と実現可能な解決策の選択肢を広く理解できるようになっている。

Taxation 税制

Series: OECD Tax Policy Studies
Fiscal Design Surveys across Levels of Government No. 7

書籍: OECD Code:232002011P1 ISBN:9264195351 Pages:64 Price:¥2,500

中央政府と地方政府の関係は、常に見直す必要がある。政策当局は、歳出入のバランス、公正さ、民主的な配慮といった観点から、中央政府と各レベルの地方自治体の歳出入機能を確保している。過去10年間、いくつかの国では歳出入の機能を地方分権化する傾向にある。歳入増のためにより広範な自治を、地方自治体に与えているのである。地方政府の財政制度と中央政府・地方政府間の財政関係を確立することは、多様かつしばしばそれぞれの利益が衝突する経済、政治上の課題を抱えている。実際、これは政府財政の分野で最も複雑な改革の一つであり、OECD加盟国、移行経済諸国両方においていつまでも政治課題として

挙げられるものである。それにも拘わらず、この改革プロセスに寄与すべき国際比較ができるまとまった情報はまだにない。国際比較のできる地方自治体の歳入統計と国の財政管理の全体像は、全くないか、不十分なものしかない。本書は、OECDが行っている財政計画プロジェクトの実際と方法論の枠組みを概観するものである。OECD財政計画審査の結果と各国を比較して明らかになった事柄なども収録している。この審査は、OECD加盟国であるチェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、及びバルト3国の6ヶ国で行われた。国別の審査報告全文は、OECDのウェブサイトで見られる。www.oecd.org/daf/fa

Implementing Sustainable Urban Travel Policies Final Report

書籍: OECD Code:752002011P1 ISBN:928211368X Pages:70 Price:¥1,900

都市部において持続可能な交通を実現するためには、柔軟性と一貫性のある政策パッケージが必要であり、そうした政策が都市部の土地利用と交通市場に正しい方向性を与えるということは、広く認識されていることである。欧州運輸大臣会議(ECMT)が運営する「持続可能な都市交通政策」に関するプロジェクトは、実際に持続可能な都市交通のための一貫した政策パッケージの実施が、ECMT及びOECD加盟国の多くの都市で、提唱するのは容易だが実現は難しいということを明らかにしている。

ほとんどの国では、都市部の土地利用と交通政策は地方

自治体レベルで決定、実施されているが、中央政府が柔軟で複数の部門を統合した政策枠組みを示すことによって、一貫性のある政策パッケージ実施の機会を向上させられるという認識が、最近広まっている。この枠組みにより、政策主導でプロジェクトごとに資金を提供することによって各地域や各都市に正しいメッセージを伝えることができる。

この報告書では、中央政府がきっかけの役割を果たし、地方レベルでの持続可能な交通を実現するための方法を検証している。

Regulatory Reform in Road Freight Transport Proceedings of the International Seminar, February 2001

書籍: OECD Code:752002031P1 ISBN:9282113698 Pages:100 Price:¥2,000

内陸道路交通の規制改革という課題は、欧州運輸大臣会議(ECMT)とOECDが行っている運輸交通全般の規制改革の研究から出てきたものである。この研究の目的は、交通手段の効率の良さと同時に、環境や調和の取れた社会的発展に不可欠な安全性の基準も確保できる条件を明らかにすることである。

ECMT加盟国内で内陸道路交通規制の進歩をもたらすいくつかの方法が、欧州連合(EU)の拡大や各国間で合意された環境への配慮、交通部門内の課税レベルなどを考慮に入れたこの報告書で概説されている。ヨーロッパにおける内陸道路交通規制の改革に向けた主な道筋に焦点を当てている。

Series: ECMT Round Tables What Role for the Railways in Eastern Europe? No. 120

書籍: OECD Code:752002041P1 ISBN:928211371X Pages:148 Price:¥4,250

東欧の鉄道は、事業の破綻や道路交通との熾烈な競争に直面して、深刻な財政状態に陥っている。鉄道部門の再建は不可欠であるが、各国の状況は様々なので、すべての国に当てはまる一つの政策があるわけではない。それでも、再建に向けた指針はいくつか見られる。実施すべき戦略には、政府と鉄道会社の双方が関わってくる。

例えば、インフラを事業運営から切り離すことは、インフラの利用を効率的に価格化できるという点で、良いモデルといえよう。地域の旅客サービスは免許制にすべきである。内陸交通の問題は、ヨーロッパ全体で取り組まなければならない、市場への新規参入を促すために、常に門戸を開

放することが不可欠のルールである。

鉄道を民営化することは、必要条件とはいえないだろうが、鉄道会社の独立性は必須である。会社運営は交通市場の他の民間企業と全く同じであるべきで、適切な経営方法を持たなくてはならない。鉄道会社はその投資を新しい技術やオートメーション化に集中するべきで、余剰人員の削減に伴う難しい問題は、政府との協力があれば解決できる。

中東欧諸国と旧ソ連諸国における鉄道の強みと弱点とを再評価することで、ECMT会議では、これらの問題に取り組む人々にとって、一連の不可避の結論に至った。

Transport 運輸交通

Safety on Roads What's the Vision?

書籍: OECD Code:772002021P1 ISBN:9264196811 Pages:124 Price:¥2,500

OECD加盟国では、およそ125,000人の人々が、毎年道路上での交通事故で亡くなっている。つまり、4分に一人の交通事故被害者が死亡していることになる。実に悲劇的なことには、これらの交通事故とその結果としての死亡や傷害は、かなりの程度、未然に防ぐことができたということだ。

道路の安全性に投資をするという議論は、単なる感情論ではない。交通事故は深刻な経済上の負担となる。国によっては、そのコストがGDPの4%にも上ると推計されるところもある。もし、OECD全加盟国の政府がベスト・プラ

クティスの方策を実施、強化することによって、道路の安全性を向上させることに全力で取り組むならば、OECD加盟国全体で交通事故死亡者数を半減させることもできる。この報告書では、OECD加盟国における交通安全に関するプログラムの中からベスト・プラクティスを特定、評価している。特に強調されているのは、評価の行われたプログラムである。さらに、OECD加盟国における効果的な交通安全政策の発展を促進する為に、これらベスト・プラクティスの成否に影響する評価基準を明らかにしている。

Energy エネルギー

Russia Energy Survey 2002

書籍: OECD Code:612001161P1 ISBN:9264187324 Pages:230 Price:¥16,600

ロシアは石油と天然ガスの主要な輸出国である。ロシアの経済改革の成否は、エネルギー部門の成功にかかっている。それは、世界のエネルギー市場の安定についてもいえることである。本書は1995年以来6年ぶりにロシアのエネルギー安全保障の問題を取り上げたものである。この問題は、過去数十年に及ぶ不十分な投資と設備管理の末にロシアの石油、ガス、石炭、原子力に影響を与えている。

この研究では、ロシアの未だに不完全なエネルギー部門改革に取り組み、ロシアのエネルギー部門が自国のエネルギー需要増に対応できるか、疑問を投げかけている。特

に、天然ガスへの依存を少なくするために石炭の利用を増加する計画があることに注目している。

国際エネルギー機関(IEA)は、ロシアがエネルギー効率を良くしようと努力していることを高く評価しており、価格の改訂と消費者による選別がさらに効率を良くするための鍵となるというロシアの考えを支援している。本書によれば、2020年までにエネルギーインフラへの投資を5,500億ドルから7,000億ドルに増やすためには、ロシアはもっと安定した競争的な投資環境を創出しなければならない。

Electricity in India: Providing Power for the Millions

書籍: OECD Code:612002051P1 ISBN:9264197249 Pages:120 Price:¥13,800

インドの電力は未だに主にいくつかの連邦の電力委員会に依存しているが、その質は急激に悪化しており、これがインドの経済成長を著しく妨げている。インドは今、10億を超える市民からの電力需要が増加している。国内投資、海外投資を増加させるためにも、電力の質を向上させるという目標を達成することが必要である。

インドの電力市場は、あるべき方向に進んでいるが、計画通りに改革を実施することが急務である。まず始めに必

要なことは、公共施設の管理を向上させて電気泥棒や無銭利用を防ぐことで電気の無駄遣いを減らし、公共施設の収入を増加させ、送電系統を拡大し、民間業者がもっと自由に事業を行えるようにすることである。

本書では、1990年代初頭以降のインド自由化への歩みを年代を追って分析する。今日のインドの電力部門が直面している非常に大きな課題を乗り越える方途について、建設的な助言を与えるものである。

Energy エネルギー

Series: Energy Policies
Norway 2001 Edition

書籍: OECD Code:612001421P1 ISBN:926419679X Pages:120 Price:¥8,450

石油と天然ガスは、世界の石油価格換算で、ノルウェーの輸出額のおよそ40%、GDPの16%を占めている。ノルウェー政府は価格を操作する手段として生産制限を1986年、1998年、そして2002年に行った。

石油、天然ガス部門においては、重要な変化が見られる。Statoil社は一部が民営化され、石油と天然ガス開発のState Direct Financial Interestでは構造改革が行われ、さらに天然ガス交渉委員会は廃止されることになった。天然ガスの民間業者による売買は、将来的な市場政策のガイドラインとなるべきもので、減産政策全体は、市場競争を確保することで回復を計るという目標と、バランスを取る必要がある。

エネルギー消費量の増加は、政府の政策で制限されているが、消費量は高い経済成長と並行して増加している。エ

ネルギー効率と新しい再生可能エネルギーを推進するために、新しいサービス提供機関が作られた。ノルウェーは、国民一人当たりの電力消費量が世界で最も高い。新たな大規模水力発電所の建設は考えにくいし、火力発電所の将来性も不透明だ。新しい発電、送電能力を確保する場合、価格が不安定になることや、干ばつの年に電力供給不能に陥ることのないようにする必要がある。

ノルウェーのエネルギー部門で温室効果ガスの排出量を減らすことは、発電のためにすでに多くの水力発電を用いていることを考えると、もう難しい。従って、京都議定書の柔軟なメカニズムが、特に重要になる。新しい発電能力を開発するという決定もまた、環境政策によって影響を受けるであろう。

Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics
Third Quarter 2001 Volume 2002 Issue 1

書籍: OECD Code:602001043P1 ISBN:9264090673 Pages:544 Price:¥12,800

本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガス、無煙炭 (hard

coal) ・褐炭 (brown coal) 統計では、供給と貿易が示されている。輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。

年間定期購読: 季刊

書籍: OECD Code: 6000003P ISSN: 1025-9988 Price: ¥42,550

Energy Prices and Taxes
Fourth Quarter 2001 Volume 2001 Issue 4

書籍: OECD 622001051P1 ISBN:9264191356 Pages:540 Price:¥12,750

すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカ

バーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均価格も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。

年間定期購読: 季刊

書籍: OECD Code: 6200001P ISSN: 0256-2332 Price: ¥42,350

フロッピー: (4th Quarter, 2001まで) 062003D Price: ¥102,400

CD-ROM: (1st Quarter, 2002より) OECD Code: 062003C Price: ¥102,400

Nuclear 原子力

Series: Nuclear Science
Fission Gas Behaviour in Water Reactor Fuels
Seminar Proceedings, Cadarache, France, 26-29 September 2000

書籍: OECD Code:662002021P1 ISBN:926419715X Pages:564 Price:¥12,100

放射線を照射する間に、核燃料の体積は主に膨張することによって変化する。この膨張は、核分裂生成物、特に核分裂気体と呼ばれるクリプトンやキセノンといった揮発性物質によって起こる。核分裂気体の反応は、今日の市場で必要とされる経済競争力を実現するために重要な要素であり、核燃料を有効に活用するためにも、正確に予測する必要がある。

本書に掲載されている議事録は、国際セミナーの成果を伝えるものである。セミナーでは、軽水炉燃料内での核分裂気体の反応の分野における最近の進捗状況と、核分裂気体の放出を予測するコンピュータコード用モデルの改善が検討された。本書は、軽水炉積載の酸化ウラン及び混合酸化物燃料について、最先端の知識を収載している。

Series: Radioactive Waste Management
Radionuclide Retention in Geologic Media Workshop Proceedings - Oskarshamn, Sweden - 7-9 May 2001

書籍: OECD Code:662002031P1 ISBN:9264196951 Pages:276 Price:¥5,550

Series: Nuclear Development
Environmental Remediation of Uranium Production Facilities

書籍: OECD Code:662002041P1 ISBN:9264195092 Pages:328 Price:¥7,050

ウラニウム鉱山とウラン粗精錬工場における環境回復の活動は、過去数十年来、重要性を増しつつきている。多くの施設が操業を中止するなかで、以前に廃止された施設の汚染除去に強い関心が寄せられ、環境基準がますます厳しくなっているためである。汚染除去プログラムは、汚染された地域をそれ以前の環境状態に回復すること、または長期的に持続可能で、あらゆるステークホルダー（利害関係者）が受け入れ可能な土地利用を行うことが条件である。

この報告書では、ウラニウム製造施設の環境回復におい

て最も関係のある問題と実践について、また報告国における実際の活動と計画を概説している。サイト特性調査、施設の取り壊しと廃炉、放射性廃棄物処理施設、水質回復、長期に亘る管理と監視、政策と規制、それにかかるコストなどを取り扱っている。環境回復の活動と計画について各国別にその国で重要と考えられている情報を掲載しており、それらは、OECD加盟国12ヶ国と非加盟国10ヶ国から寄せられた調査結果に基づいている。

Series: Radiation Protection
Better Integration of Radiation Protection in Modern Society
Workshop Proceedings - Villigen, Switzerland - 23-25 January 2001

書籍: OECD Code:662002051P1 ISBN:9264196943 Pages:280 Price:¥6,050

危機管理の社会的局面は、次第に公の政策決定プロセスの一部になってきている。この傾向は、人の健康や環境の保護に関わる問題で特に顕著である。NEAの放射線防護と市民の健康に関する委員会は、政府や規制当局が放射線防護に関して皆が受け入れられる合意に達するために、如何に利害関係者を関与とさせるかを検討するワークショップを開催した。利害関係者の関与が重要な分野の一例は、事故や過去の操業や研究活動によって汚染された原子力発電所

の浄化である。本書に掲載の議事録では、政策決定プロセスにおける様々な利害関係者の役割と、放射線防護の最新システムがより広範な危機管理の文脈の中に如何に組み込まれるべきかに関する彼等の期待につき論じている。グッドプラクティスを例示し、異なる国の事情に適用できる一般的な教訓を導き出す基礎としてケーススタディを紹介している。この議事録は、政策当局、放射線防護の専門家、その他この問題に関心を持つ人々に、有益なものとなる。

Nuclear 原子力

Nuclear Legislation: Analytical Study: Regulatory and Institutional Framework for Nuclear Activities - 2001 Update

書籍: OECD Code:662002071P1 ISBN:9264197435 Pages:180 Price:¥4,000

本書は1999年版 Analytical Study on Nuclear Legislation in OECD Member countriesを更新した最新版で、収録された国々の当局が協力して編纂したものである。1999年版同様、全ての国に標準化されたフォーマットをもとに編集されており、情報の検索と比較が簡単に行える。

2001年版は、オーストラリア、カナダ、ハンガリー、イタリア、日本、ルクセンブルク、ノルウェー、スペイン

の改訂章と、2000年12月14日にOECD加盟国となり、それまでは本書に掲載されていなかったスロバキア共和国についての全く新たな一章からなっている。またポーランドについては、新ポーランド原子力法実施法案採択に関する本章が未だ改訂中であるとの注が付されている。

この最新版は、出版時までにNEA事務局に集まった情報に基づいて編纂されたものである。

Nuclear Law Bulletin

書籍: OECD Code:672001061P1 ISBN:9264191941 Pages:76 Price:¥2,050 POLAND - NORWAY - KOREA Volume 2001
書籍: OECD Code:672001681P1 ISBN:9264191100 Pages:100 Price:¥5,750 December No. 68 Volume 2001 Issue 2

「原子力関係法速報」は、原子力関係法の専門家と学者向けの標準的な参考資料として、原子力関係法に関連する主要な動向について最新情報を提供する他に例を見ない国際的刊行物である。年2回の刊行で、世界約60ヶ国の法制面の動きをカバーするとともに、関連法や行政上の決定、

2国間・多国間の取り決め、国際機関の規制活動などに関する情報を提供している。通常の内容では、詳細な目次、各種記事、判例法、国内法・規制、国際的な規制、取り決め、参考文献、ニュースの概要、寄稿者リスト、追録を掲載。

年間定期購読: 年2回刊行

書籍: OECD Code: 6700001P ISSN: 0304-341X Price: ¥9,550

NEA News 2001 Volume 19 Issue 2

書籍: OECD Code:682001021P1 ISBN:9264191089 Pages:34 Price:¥2,900

「NEAニュース」はOECD原子力機関（NEA）の機関誌で、核燃料サイクル、放射線防護、放射性廃棄物管理、原子力の安全性、原子力関連法、核科学モデル化の経済的、技術的側面に関する最新の原子力エネルギー問題を扱った

記事が掲載されている。毎号、原子力エネルギーに関する事実と意見、NEAの活動の最新情報、NEAの新刊の簡単な紹介、その他のNEA関連ニュースが掲載されている。

年間定期購読: 年2回

OECD Code: 6800001P ISSN: 1016-5398 Price: ¥4,800

ORDER FORM : OECD Tokyo Centre fax. 03-5532-0035 ~ 36 Date _____

Please send me the following publications. (英語のブロック体で正確にご記入ください。)

BOOKS / Journals (日本語出版物は、日本語でお書きください。)

QTY	ISBN / ISSN	TITLE	PRICE

ELECTRONIC PRODUCTS (CD-ROM or FLOPPY DISKETTES) / Electronic Journals

QTY	ISBN / ISSN	TITLE	PRICE

PAYMENT DETAILS (下記から、いずれか一つお選びください)

☐ Bank transfer or Postal Giro (enclose an invoice). (お支払いの際には、請求書番号を必ずお知らせください。)

☐ I wish to pay by credit card. ☐ VISA ☐ Mastercard

Card holder's name and address (if different from sending address) _____

Card number

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

Valid until

--	--

 /

--	--

month year

Customer Signature _____

SENDING ADDRESS: Please print clearly (英語のブロック体で正確にご記入ください。)

Name _____	Client Code _____
Institute/ Company _____	
Department _____	
Address _____	
Japan	Postal Code - _____
Tel _____	Fax _____
E-mail _____	

お振込講座 *Account Information of OECD Tokyo Centre*

口座名義：OECD 東京センター

1) 第一勧業銀行 赤坂支店 当座 No.0108836

2) あさひ銀行 赤坂支店 当座 No.0403036

3) 郵便振替 No.00100-9-110256

Turpin Distribution Ltdから書籍などに同封されるInvoice裏面には、第一勧業銀行の口座情報のみが記載されますが、従来通り、あさひ銀行、郵便振替の各口座もご利用いただけます。お振込の際には、Customer No.(CU-) 及び、Invoice No.(OEC01又は02で始まる番号) をお知らせください。

Source OECD

OECDの出版物、データベースをオンラインで!

SourceOECDとは?

SourceOECD は、OECDオンライン出版物サービスの総合的な名称です。オンラインでOECDの出版物を検索して全文をPDFファイルでダウンロード、またOECDのほとんどのデータベースにアクセスしてデータをダウンロードできるサービスです。

出版物の形態によって、以下の4種類から成り立っています。

1) SourceOECD/Periodicals

OECDの定期刊行物のPDFファイル版を書籍の出版より早くご覧になれます（現在冊子を定期購読していただいている方は無料でご覧になれます）。

2) SourceOECD/Studies

OECDの単行本を19のテーマ別に分類。関心のあるテーマ別に購入できます。

3) SourceOECD/Statistics

今までCD-ROMやフロッピーディスクで販売していたOECDの統計データベースに、ウェブブラウザでアクセス。表やグラフを作成してExcel等の形式でダウンロードすることもできます。（Statisticsの詳しい内容は、次ページをご参照ください。）

SourceOECDへのアクセスは?

以下のサイトでご覧になれます。各出版物のサマリーは、どなたでもご覧になれます。

<http://www.sourceoecd.org>

SourceOECD/Studiesテーマリスト	年間定期購読価格（円）
SourceOECD Agriculture & Food	78,000
SourceOECD Development	153,000
SourceOECD Education & Skills	73,000
SourceOECD Emerging Economies	151,000
SourceOECD Employment	88,000
SourceOECD Energy	438,000
SourceOECD Environment & Sustainable Development	184,000
SourceOECD Finance & Investment/Insurance & Pensions	83,000
SourceOECD General Economics & Future Studies	free
SourceOECD Governance	84,000
SourceOECD Industry, Services & Trade	165,000
SourceOECD National Accounts & Historical Statistics	32,670
SourceOECD Nuclear Energy	153,000
SourceOECD Science & Information Technology	59,000
SourceOECD Social Issues/Migration/Health	63,000
SourceOECD Statistics Sources & Methods	free
SourceOECD Taxation	94,000
SourceOECD Territorial Economy	70,000
SourceOECD Transition Economies	172,000
SourceOECD Transport	102,000

Source OECD / Statistics

OECDの統計はその信頼性、独立性、網羅性の故に、各方面で利用されています。

SourceOECDは、オンラインによるOECDの出版物と統計データベースの定期購読サービスです。2001年1月に始まったSourceOECDは、OECDの出版物や統計データを利用したいと思っている研究者の要望に容易に応えられるように、設計されています。

中でも、世界中の利用者からの利用頻度が最も高いのが、SourceOECD/Statisticsです。これは、オンラインでOECDのデータベースにアクセスし、ブラウザ上で自由にVariable, Year, Country等を選択することで、独自の表を作成できるサービスです。2001年7月現在、26種類の統計データベースをご用意しています。その中には、1960年のデータまで遡れるものもあります。データは最新のものが公表されると、すぐに更新されます。(一部例外)

表の作成は簡単にできます。特別なソフトは必要ありません。必要なデータ項目をリストから順に選択するだけです。表示された表は、縦軸・横軸もドラッグするだけで変えることができます。また、ブラウザ内の表を、エクセルやcsv形式に書き換えてエクスポートすることも、クリック一つでできます。

詳しい内容については、パンフレットをご用意しておりますので、OECD東京センターまでお問い合わせください。

<http://www.sourceoecd.org>

データベース一覧表

SourceOECD All Statistics - for Profit Institutions
 SourceOECD All Statistics - Not for Profit Institutions
 SourceOECD Monthly International Trade
 SourceOECD Agriculture and Food Statistics
 SourceOECD Bank Profitability Statistics
 SourceOECD Education at a Glance Database
 SourceOECD Employment Statistics
 SourceOECD Indicators for Industry and Services
 SourceOECD Institutional Investors Statistics
 SourceOECD International Development Statistics
 SourceOECD International Direct Investment Statistics
 SourceOECD International Migration Statistics
 SourceOECD International Trade and Competitiveness Indicators
 SourceOECD ITCS International Trade by Commodity Statistics
 SourceOECD Main Economic Indicators
 SourceOECD Measuring Globalisation Statistics
 SourceOECD National Accounts Statistics
 SourceOECD OECD Economic Outlook Database
 SourceOECD Revenue Statistics of OECD Member Countries
 SourceOECD Science and Technology Database
 SourceOECD Services Statistics
 SourceOECD Social Expenditure Database
 SourceOECD STAN Industry Structural Analysis Database
 SourceOECD Structural Statistics for Industry and Services
 SourceOECD Taxing Wages Statistics
 SourceOECD Telecommunications Database

移転しました!!

●お問い合わせ先

OECD東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル3F
 TEL.03-5532-0021 FAX.03-5532-0035
 E-mail : center@oecdtkyoo.org

※当センター閲覧室では、OECD発行の出版物を無料でご覧になれます。
 どうぞご利用下さい。

【最寄駅】 営団地下鉄 千代田線「霞が関」出口C4／
 都営地下鉄 三田線「内幸町」出口A7

URL <http://www.oecdtkyoo.org>

